平成　24　年度

中川村財務諸表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成25年３月

中川村

１．財務諸表とは

中川村における財務諸表は、１）貸借対照表、２）行政コスト計算書、３）純資産変動計算書、４）資金収支計算書の４つを指します。

これらの財務諸表を作成することで、資産形成度、世代間公平性、財政の健全性等が分析できます。また、各自治体がほぼ同様の様式で作成しているため、自治体間の財政状況の比較が容易になります。

中川村でも平成23年度決算から財務諸表を作成し、公表しています。

以降、各表の概要について説明します。

※端数処理の都合上、合計が合わない場合があります。

２．貸借対照表の概要

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを対比して示したものです。資産の合計額と負債・純資産の合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

将来世代に残る財産部分

将来世代が負担しなければならない部分

借方　【資産の部】		貸方　【負債の部】	
１．公共資産	155億2,969万円	１．固定負債	39億5,295万円
（１）有形固定資産	155億2,969万円	２．流動負債	3億8,805万円
（２）売却可能資産	0		
２．投資等	6億7,412万円	負債合計	43億4,099万円
（１）投資及び出資金	7,046万円	【純資産の部】	
（２）貸付金	0	１．公共資産等整備国県補助金等	20億1,070万円
（３）基金等	5億9,077万円	２．公共資産等整備一般財源等	117億5,277万円
（４）長期延滞債権	1,372万円	３．その他一般財源等	▲5億3,012万円
（５）回収不能見込額	▲82万円	４．資産評価差額	0
３.流動資産	13億7,053万円		
（１）現金貯金	13億6,520万円		
（２）未収金	533万円	純資産合計	132億3,335万円
資産合計	175億7,434万円	負債及び純資産合計	175億7,434万円

これまでの世代が負担した部分

村民一人当たりに換算すると…　　24年度末人口5,219人

資産の部	金額	負債の部	金額
１．公共資産	298万円	１．固定負債	76万円
２．投資等	13万円	２．流動負債	7万円
３．流動資産	26万円	負債合計	83万円
		純資産の部	金額
		純資産合計	254万円
資産合計	337万円	負債及び純資産合計	337万円

（１）総括

平成24年度末の「資産」は175億7,434万円となっています。この「資産」を形成するための財源は、国県補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が132億3,335万円で、将来の世代が負担する「負債」は43億4,099万円となっています。

（２）公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、155億2,969万円と「総資産」の88％を占めています。なお売却可能資産は、現在行政サービスの提供に活用されていないが将来売却により現金獲得能力を有すると考えられる資産です。今後固定資産台帳の整備に伴い計上します。

（３）投資等

「投資等」は第３セクター（中川村観光開発㈱など）への出資金や、特定目的基金（福祉基金など）の年度末現在高などで構成され、6億7,412万円となっています。

（４）固定・流動負債

固定負債は、平成26年度（翌々年度）以降に支払や返済が行われる「地方債」「退職手当引当金」などの合計、流動負債は1年以内に支払いや返済が行われる「地方債」「未払金」「賞与引当金」などで、負債の部合計で43億4,099万円となっています。

（５）純資産

ア．公共資産等整備国県補助金

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として、国・県から受けた補助金で20億1,070万円となっています。

イ．公共資産等整備一般財源

住民サービスの提供のために必要な資産整備などの財源のうち、上記国・県補助金と建設地方債を除いたもので117億5,277万円となっています。

ウ．その他一般財源等

公共資産や投資など以外の資産に充てられた一般財源で▲５億3,012万円となっています。公共資産等整備国県補助金や公共資産等整備一般財源は通常、将来の行政サービスや地方債償還の財源として充てることはできず、既に公共資産等に投下された財源は拘束されていると考えられます。一方、「その他一般財源等」は、将来自由に財源として使用できる純資産と言えます。

翌年度以降に自由に使用できる財源がマイナスということは、即ち、将来の財源のうち５億3,012万円の使途が既に拘束されていることを表します。このような状況が発生するのは、退職手当引当金や赤字地方債などの資産形成を伴わない（将来に負担のみ残している）負債が存在し、その支払いに対する積み立てがなされていないためで、将来の税収などの一般財源により、これを賄わなければならない状況と言えます。ただし、このうち臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税により賄うこととなります。

３．行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書とは、４月１日から３月31日までの１年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービス（窓口サービス・小中学校の管理運営・各種給付サービスなど）に係る経費とその行政サービスの対価として得られた収入など（使用料・手数料等、分担金・負担金・寄附金）の財源を対比させた表です。

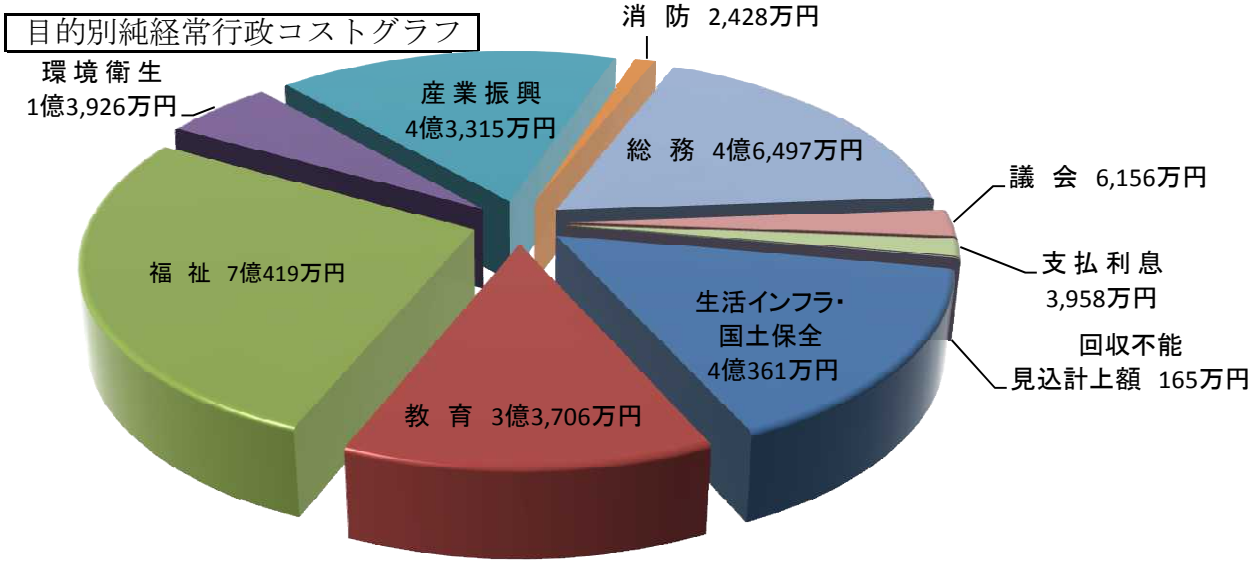
これは、民間企業における「損益計算書」に近いものと言えますが、営利を目的としない村の行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。また、生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの行政目的別に、それぞれの経費を把握することができるようになっています。

（単位：千円）

経常行政コスト	金額	村民一人当たりに換算すると…24年度末人口5,219人
１．人にかかるコスト（人件費等）	6億6,635万円	13万円
２．物にかかるコスト（物件費・維持補修費等）	11億　691万円	21万円
３．移転支出的なコスト（社会保障給付・補助金等）	8億5,488万円	16万円
４．その他の行政コスト（支払利息等）	4,123万円	1万円
合計（A）	26億6,937万円	51万円

経常収益	金額	村民一人換算
１．使用料手数料	7,837万円	2万円
２．分担金・負担金・寄付金	660万円	1千円
合計（B）	8,498万円	2万1千円

差引純経常行政コスト（A－B）	25億8,440万円	50万円



（１）総括

平成24年度末の「経常行政コスト」の総額は、26億6,937万円これに対して「経常収益」8,498万円（負担割合3.18%）で、差し引き「純経常行政コスト」は25億8,440万円となります。これを住民基本台帳人口5,219人で割った住民一人当たり行政コストは50万円になります。

（２）目的別行政コスト　※目的別表については資料編を参照してください。

「行政コスト」を目的別に見ると、①福祉（生活弱者対策・子育て支援）に要する経費（7億419万円）、②総務（職員にかかる経費・庁舎管理等）に要する経費（4億6,497万円）、③産業振興（農業・商工業・観光振興等）に要する経費（4億3,315万円）が、行政コストの大部分を占めている事が分かります。

４．資金収支計算書の概要

資金収支計算書（キャッシュ・フロー）とは、「キャッシュ＝お金（歳計現金）」の「フロー＝流れ（出入り）」の情報を、性質の異なる「経常収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の３つの区分に分類した表です。

人件費や物件費等の支出と、税収や手数料等の収入（日常の行政活動による資金収支の状況）が表示されています。

出資・貸付・村債の償還などの支出とその財源の状況を表示しており、どのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。

24年度末人口5,219人

１．経常的収支の部		村民一人当り
支出合計	18億9,142万円	36万円
（人件費、物件費等）		
収入合計	29億　67万円	56万円
（地方税、国県補助金等）		
経常的収支額　A	10億　925万円	20万円

３．投資・財務的収支の部		村民一人当り
支出合計	8億2,952万円	16万円
基金積立金等		
収入合計	1,486万円	2千円
資金運用収入、使用料等		
投資・財務的収支額　C	▲8億1,467万円	▲16万円

地方税や補助金によって、収支不足を穴埋めする

２．公共資産整備収支の部		村民一人当り
支出合計	6億5,658万円	13万円
（人件費、物件費等）		
収入合計	4億6,212万円	9万円
（地方税、国県補助金等）		
公共資産整備収支額　B	▲1億9,446万円	▲4万円

		村民一人当り
当年度歳計現金増減額 D=A+B+C	13万円	24円
期首歳計現金残高　E	2億8,020万円	5万円
期末歳計現金残高　F＝D+E	2億8,033万円	5万円

公共事業等に伴う支出とその財源が表示されています。

（１）総括

「経常的収支の部」で生じた支出剰余10億925万円（黒字）で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額▲１億9,446万円（赤字）と、「投資・財政的収支の部」の収支不足額▲８億1,467万円（赤字）を補てんし、残余13万円を期首歳計現金に加算した結果、期末歳計現金残高は２億8,033万円となりました。

（２）経常的収支の部

経常的収支の部の支出では、主に人件費６億317万円、物件費４億6,564万円、補助金等２億2,319万円等が計上されており、合計で18億9,142万円の経常的な支出となりました。収入では地方税４億4,434万円、地方交付税18億5,394万円、国県補助金３億2,318万円が計上されており、75％を国県からの財源に依存している事が分かります。

（３）公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の支出では、公共資産整備に係るものの合計で６億5,658万円となっています。収入は、公共資産整備の財源となった国県補助金等7,706万円、地方債発行額３億8,270万円等となっており、合計４億6,212万円となっています。

（４）投資・財政的収支の部

投資・財政的収支の支出は、地方債償還額４億1,013万円、他会計などへの公債費充当財源繰出支出２億5,596万円のほか、基金積立金が１億6,332万円となっており、合計で８億2,952万円となりました。収入は、基金利子などが1,486万円となりました。

５．純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目の数値が、１年間でどのように変動したかを表したものです。純資産は、現在までの世代が負担してきた部分ですので、１年間で今までの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

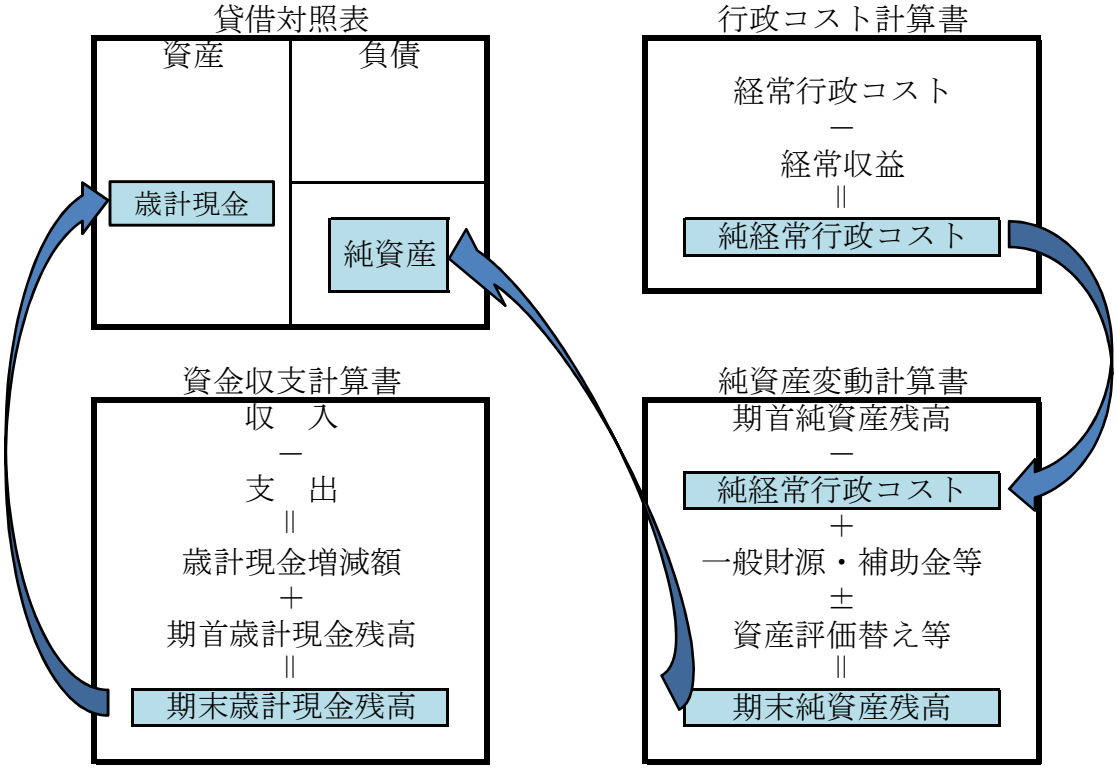
	金額	村民一人当たりに換算すると…24年度末人口5,219人
期首純資産残高	131億5,451万円	252万円
純経常行政コスト	▲25億8,440万円	▲50万円
一般財源（地方税、地方交付税）	24億8,502万円	48万円
補助金等受入	4億　23万円	8万円
臨時損益（災害復旧事業費等）	▲4,239万円	▲1万円
資産償却替えによる変動額	0	0
無償受贈資産受入	0	0
その他	0	0
増減額合計	2億5,847万円	5万円
期末純資産合計	134億1,298万円	249万円

（１）総括

純経常行政コスト▲25億8,440万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が24億8,502万円、国県補助金等が４億23万円ありました。期末純資産残高が134億1,298万円で期首純資産残高に対して２億5,847万円増加しています。これは、現在世代までの負担部分が増え、将来世代の負担が少なくなったことを意味します。

６．財務諸表４表の相互関係

財務諸表４表は、次の図のように関連性があります。



７．財務４表の数値から分析した財務指標

（１）社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を算定することにより、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債の残高を算定することにより、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

平均的

①過去及び現世代負担比率　86.4%（平均値　50～90%）　：　②将来負担比率　22.8%（平均値　15～40%）

純資産合計　134億1,298万円　地方債残高　35億3,329万円

公共資産合計　155億2,969万円

純資産変動計算書より

貸借対照表より

貸借対照表の固定負債の地方債分と、流動負債の翌年度償還予定地方債の合計額

（２）歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率が高いと歳入に対して資産の保有が過大であることから、将来的に資産の維持に歳入が拘束される可能性が高くなるため、比率の推移には注意が必要となります。

貸借対照表より

平均的

資産合計　175億7,434万円 ／ 歳入総額　36億5,785万円 ＝ 4.8 年　（平均値　3.0～7.0年）

資金収支計算書の各部収入と、期首歳計現金残高の合計額

（３）資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを見ることができます。この数値が高いということは、保有する資産の老朽化が進んでおり、将来において建替え・修繕などにかかる経費の支出が増えることが見込まれます。

貸借対照表の欄外※5より

少し高め

減価償却累計額　156億2,755万円 ／ （有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）　290億8,318万円 × 100 ＝ 53.7 %

（平均値　35～50%）

貸借対照表より

貸借対照表の欄外※5より

（４）受益者負担比率

行政コスト計算書における、経常行政コストに対する受益者負担の比率を表します。この比率が低い場合は、適正な受益者負担がなく、安易に行政サービスを提供していないかや、受益者と非受益者との間で負担の公平性が保たれているか、などを検証する必要があります。

行政コスト計算書より

少し低め

経常収益　8,498万円 ／ 経常行政コスト　26億6,937万円 × 100 ＝ 3.2 %（平均値　2～8%）

（５）行政コスト対公共資産比率

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

ハードとソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表し、比率が高いと行政サービスに重点を置いた施策（都市部に多い）、比率が低いと公共資産整備に重点を置いた施策（地方に多い）と言えます。

行政コスト計算書より

平均的

$$\frac{\text{経常行政コスト}\ 26億6,937万円}{\text{公共資産}\ 155億2,969万円} \times 100 = 17.2\ \%$$

（平均値　10～30%）

貸借対照表より

（６）行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源などの比率を見ることによって、純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかが分かります　比率が100%を下回ると、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。

行政コスト計算書より

資産が蓄積されました

$$\frac{\text{純経常行政コスト}\ 25億8,440万円}{\text{（一般財源＋補助金等受入）}\ 28億8,526万円} \times 100 = 89.6\ \%$$

（平均値　90～110%）

純資産変動計算書の、一般財源と補助金受入額の合計額

資　料　編

普　通　会　計　財　務　４　表

資金収支計算書

（自　平成24年4月　1日
至　平成25年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	603,170
物件費	465,640
社会保障給付	223,188
補助金等	302,953
支払利息	39,583
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	206,314
その他支出	50,570
支出合計	1,891,418
地方税	444,335
地方交付税	1,853,939
国県補助金等	323,178
使用料・手数料	78,372
分担金・負担金・寄附金	6,603
諸収入	50,588
地方債発行額	18,153
基金取崩額	6,806
その他収入	118,698
収入合計	2,900,672
経常的収支額	1,009,254

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	632,211
公共資産整備補助金等支出	23,030
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,336
支出合計	656,577
国県補助金等	77,056
地方債発行額	382,697
基金取崩額	0
その他収入	2,368
収入合計	462,121
公共資産整備収支額	△ 194,456

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	163,323
定額運用基金への繰出支出	108
他会計等への公債費充当財源繰出支出	255,956
地方債償還額	410,133
長期未払金支払支出	0
支出合計	829,520
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,053
その他収入	12,802
収入合計	14,855
投資・財務的収支額	△ 814,665

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	133
期首歳計現金残高	280,198
期末歳計現金残高	280,331 OK

※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は0千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は16千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		3,377,648 千円
地方債発行額	△	400,850
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	3,377,515
地方債元利償還額		449,700
財政調整基金等積立額		151,050
基礎的財政収支		200,033 千円

貸借対照表

（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		3,182,390	
①生活インフラ・国土保全	7,135,524			(2) 長期未払金			
②教育	4,167,031			①物件の購入等	18,119		
③福祉	821,659			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	159,800			③その他	0		
⑤産業振興	1,948,755			長期未払金計		18,119	
⑥消防	85,469			(3) 退職手当引当金		752,436	
⑦総務	1,211,453			(4) 損失補償等引当金		0	
有形固定資産計		15,529,691		固定負債合計			3,952,945
(2) 売却可能資産		0					
公共資産合計			15,529,691	2　流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		350,906	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		4,612	
①投資及び出資金	70,455			(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
②投資損失引当金	0			(5) 賞与引当金		32,527	
投資及び出資金計		70,455		流動負債合計			388,045
(2) 貸付金		0					
(3) 基金等				負　債　合　計			4,340,990
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	300,022						
③土地開発基金	61,090			[純資産の部]			
④その他定額運用基金	176,166			1　公共資産等整備国県補助金等			2,010,698
⑤退職手当組合積立金	53,489						
基金等計		590,767		2　公共資産等整備一般財源等			11,752,767
(4) 長期延滞債権		13,723					
(5) 回収不能見込額		△ 825		3　その他一般財源等			△ 530,116
投資等合計			674,120				
				4　資産評価差額			0
3　流動資産							
(1) 現金預金				純　資　産　合　計			13,233,349
①財政調整基金	942,300						
②減債基金	142,570						
③歳計現金	280,331						
現金預金計		1,365,201					
(2) 未収金							
①地方税	5,100						
②その他	227						
③回収不能見込額	0						
未収金計		5,327					
流動資産合計			1,370,528				
資　産　合　計			17,574,339	負債・純資産合計			17,574,339

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	277,804	千円
	②教育	982	千円
	③福祉	332,305	千円
	④環境衛生	84,568	千円
	⑤産業振興	1,318,752	千円
	⑥消防	11,666	千円
	⑦総務	29,085	千円
	計	2,055,162	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	681,969	千円
	②地方債	199,781	千円
	③一般財源等	1,173,412	千円
	計	2,055,162	千円
※2　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0	千円
	②債務保証又は損失補償	0	千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
	③その他	32,615	千円

※3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち3,602,577千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4　普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額		[内訳] 負債計上【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】		[内訳] 注記【契約債務・偶発債務】	
普通会計の将来負担額	7,019,185	千円				
[内訳]　普通会計地方債残高	3,533,296	千円	3,533,296	千円		
債務負担行為支出予定額	28,423	千円	22731	千円	5,692	千円
公営事業地方債負担見込額	2,566,766	千円			2,566,766	千円
一部事務組合等地方債負担見込額	154,995	千円			154,995	千円
退職手当負担見込額	735,705	千円	735,705	千円		
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0	千円	0	千円
連結実質赤字額	0	千円				
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円				
基金等将来負担軽減資産	7,102,804	千円				
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	1,626,997	千円				
地方債償還額等充当歳入見込額	0	千円				
地方債償還額等充当交付税見込額	5,475,807	千円				
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 83,619	千円				

※5　有形固定資産のうち、土地は2,074,054千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は15,627,545千円です。

行政コスト計算書

（自　平成24年4月 1日
至　平成25年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	520,274	19.5%	28,575	66,392	106,036	22,003	67,110	3,390	174,271	52,497			0
	(2)退職手当引当金繰入等	113,553	4.3%	4,581	13,801	29,735	5,946	17,522	0	38,265	3,704			0
	(3)賞与引当金繰入額	32,527	1.2%	1,140	4,250	6,802	1,354	4,165	238	11,168	3,409			0
	小　計	666,354	25.0%	34,295	84,443	142,573	29,304	88,797	3,627	223,704	59,610			0
2	(1)物件費	465,640	17.4%	13,197	117,135	91,394	54,170	67,813	6,345	113,860	1,726			0
	(2)維持補修費	6,126	0.2%	4,195	1,666	0	14	171	0	80	0			
	(3)減価償却費	635,140	23.8%	194,615	134,300	57,048	8,466	160,525	12,742	67,444				
	小　計	1,106,906	41.5%	212,007	253,101	148,442	62,650	228,509	19,087	181,384	1,726			0
3	(1)社会保障給付	223,188	8.4%		2,598	220,590	0							
	(2)補助金等	116,430	4.4%	0	0	29,809	26,000	0	△ 3,017	63,418	220			0
	(3)他会計等への支出額	494,145	18.5%	155,050	0	193,589	30,539	112,000	3,017	△ 50				0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	21,116	0.8%	3,551	0	7,770	2,238	5,488	1,569	500				0
	小　計	854,879	32.0%	158,601	2,598	451,758	58,777	117,488	1,569	63,868	220			0
4	(1)支払利息	39,583	1.5%									39,583		
	(2)回収不能見込計上額	1,650	0.1%										1,650	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小　計	41,233	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	39,583	1,650	0
経常行政コスト a		2,669,372		404,903	340,142	742,773	150,731	434,794	24,283	468,956	61,556	39,583	1,650	0
（構成比率）				15.2%	12.7%	27.8%	5.6%	16.3%	0.9%	17.6%	2.3%	1.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	78,372		1,292	3,082	33,528	11,475	1,645	0	3,890	0	0		0	23,460
2 分担金・負担金・寄附金 c	6,603		0	0	5,054	0	0	0	100	0	0		0	1,449
経常収益合計（b＋c）d	84,975		1,292	3,082	38,582	11,475	1,645	0	3,990	0	0		0	24,909
d／a	3.18%		0.3%	0.9%	5.2%	7.6%	0.4%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト a－d	2,584,397		403,611	337,060	704,191	139,256	433,149	24,283	464,966	61,556	39,583	1,650	0	△ 24,909

純資産変動計算書

（自　平成24年4月　1日
至　平成25年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	13,154,508	2,043,681	11,517,638	△ 406,811	0
純経常行政コスト	△ 2,584,397			△ 2,584,397	
一般財源					
地方税	446,629			446,629	
地方交付税	1,853,939			1,853,939	
その他行政コスト充当財源	184,456			184,456	
補助金等受入	400,234	74,414		325,820	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 44,444			△ 44,444	
公共資産除売却損益	2,053			2,053	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			178,896	△ 178,896	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			13,824	△ 13,824	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 825	825	0
減価償却による財源増		△ 108,540	△ 525,529	634,069	0
地方債償還等に伴う財源振替			295,516	△ 295,516	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	13,412,978	2,009,555	11,479,520	△ 76,097	0